

事務事業名		防災集団移転促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目		
	施策名	20 良好な生活空間の創造		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	03 良質な住宅の供給		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 24 年度～ 2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08 06 04 01	
根拠法令		防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律外		事務事業区分		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	災害復興局 復興政策課・市街地整備課		総投入量		全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
	課長名	金野久志		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
	係名	管理係	電話		27-3111	財源内訳	都道府県支出金	
	担当者	山岸健悦郎	内線		339	地方債	その他	14,299,057
					一般財源	一般財源	2,054,380	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				居住に適切でないと思われる区域内にある住居の集団移転を促進する事業 東日本大震災の津波で被災した住居が対象となり、地域コミュニティ組織を主体に復興委員会等を組織し、被災者個々の住まいの再建方法や高台移転の候補地選定を行うことによって一刻も早い事業実施につなげることが出来る事業である。 市内21地区(33団地)において、地域の復興委員会の要望に沿って事業計画を策定し、敷地造成工事を行うことに加え、移転者への住宅ローンの利子補給や引越費用等の補助金支給、移転先敷地の売却・貸付、移転元跡地の買上げなどを実施する。				
				事業費計(A) 16,353,437 正規職員従事人数 11 延べ業務時間 72,000 人件費計(B) 288,000 トータルコスト(A)+(B) 16,641,437				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	団地造成工事発注済地区数 件
過年度から継続していた1地区1団地の造成工事が完了し、市内すべて(21地区33団地)の造成工事が完了した。完成した宅地を移転者に引き渡すとともに、利子補給や引越費用等の補助金支給、移転元跡地の買上げを行った。		イ	団地造成工事完了地区数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	事業完了地区数 件
市内すべての防集団地について造成工事が完了したことから、移転(希望)者に引き渡すほか、空区画の解消に向け事務を進める。前年度に引き続き、利子補給等の補助金支給と移転元跡地の買上げを進める。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
住居の再建を必要としている人 (移転促進区域内に居住していた世帯)		カ	建物被災数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	移転促進区域内住居数 世帯
安全な高台に住居を移すよう促進する		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全な環境で住み続けられる		名称 単位	
		サ	集団移転参加数 世帯
		シ	移転先敷地を引き渡した世帯 世帯
		ス	移転先団地に住居を再建した世帯数 世帯

(2) 総事業費・指標等の推移		年度							
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	3,017,555	3,020,548	1,320,987	472,078	241,855	87,500
		一般財源	千円	1,022,676	447,534	234,627	103,341	33,573	12,500
		事業費計(A)	千円	4,040,231	3,468,082	1,555,614	575,419	275,428	100,000
	人件費	正規職員従事人数	人	11	10	7	6	4	4
		延べ業務時間	時間	19,800	18,000	12,600	10,800	7,200	7,200
		人件費計(B)	千円	79,200	72,000	50,400	43,200	43,200	28,800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,119,431	3,540,082	1,606,014	618,619	318,628	128,800
⑤ 活動指標		ア	件	21	21	21	21	21	
		イ	件	19	20	21	21	21	
		ウ	件	0	0	0	21	21	
⑥ 対象指標		カ	世帯	5,539	5,539	5,539	5,539	5,539	
		キ	世帯	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	
		ク							
⑦ 成果指標		サ	世帯	366	366	366	366	366	
		シ	世帯	288	301	348	356	366	
		ス	世帯	190	276	311	356	366	

事務事業ID	1502	事務事業名	防災集団移転促進事業
--------	------	-------	------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により津波で被災した方々の早期再建を図るため、昭和47年に制定した防集法を適用させ、一定の緩和措置(被災市町村の財政負担の軽減外)を講じた上で、事業実施を図ることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	甚大な被災状況のもと、国は事業進捗に合わせ柔軟に対応するとし、問題点があればその都度協議できる体制となっており、今後も問題点があれば協議することとしている。 また、被災直後の制度として、制度的に大きく改正になることはない。 造成工事の発注等に一定の目処がついたことから、平成27年度の機構改革により、集団移転課から復興政策課と市街地整備課へ所管替となった。 平成27年度から、土地利用課において、事業により買取りとなった被災跡地の民間での利活用を図るべく、希望者の公募を開始している。 平成30年度から、市街地整備課団地整備係が廃止となり、工事関連事務は土地利用課技師の兼務体制となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一刻も早い事業完了が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 被災者への支援措置として、再建を促進するためには妥当であり、また整備した防災集団移転団地については、市が分譲等を行い空き区画が存在しないようにする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 被災者を対象として分譲等を行ってきたが、住宅団地において空き区画が生じていることから、今後は被災者以外の一般へ対象を拡充するなどして、空き区画の解消を図る必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 防災集団移転促進事業参加者へ引き渡しはほぼ完了し、空き区画については被災者対象公募を行っているところであるが、空き区画が解消されない場合は被災者以外の一般も対象として募集を行い、空き区画の解消を図るよう取り組む。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東日本大震災により津波で被災した方々の早期再建を図るため事業であり、事業廃止等とすることは、住宅再建を希望する被災者の復興の妨げとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の施策であり、その経費も全額国の負担であることから、認められた範囲での支出となっている。 事業費の多くは造成工事費であるが、工事費積算にあたっては、定められた基準の中で効率的な設計としており、また、各種補助金の支給や移転元跡地の買取りにあたっては、同様の取り扱いとしていることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今年度より外部の応援がなくなり、区画の公募等手続き、施設の維持管理、跡地買取や各種補助金の支給などをプロパー職員のみで行っており、これ以上の人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 被災者の復興支援であり、その費用は全額国の負担で実施されるものであることから、公正であると考え。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●		低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		●															
	低下		×	×														
平成30年度までにすべての地区で防災集団移転住宅団地の造成工事が完了し、移転者への引渡しもほぼ終了しているが、一部の地区において空き区画が生じている。 これまでは防災集団移転促進事業に参加できる資格者(被災者)に限定し希望者を公募してきたが、一部の区画が依然として空き区画のままとなっていることから、今後は、一般処分に向けた対応を進めていくこととしている。																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	被災者の住宅再建を支援する復興事業であり、目的妥当性、有効性、効率性及び公平性のすべてにおいて疑いの余地はない。 今後は一部で存在している空き区画解消のため、被災者以外の一般にも募集の対象を拡大するなどし、空き区画の解消に向け取り組みを行う必要がある。